

「台湾のベーカリー業界に見る食の変化」

人事コンサルティング、日本企業の台湾進出事前調査、台湾現地法人の設立、運営サポート業務等を中心としたサービスを提供。日本の良き隣人「台湾」に関することなら、築いてきた人脈と自身の経験値を基に懇切丁寧にサポート。



今年の6月は、台湾も連日、真夏日の猛暑が続く異常気象でした。台湾の場合、6月初旬は卒業や夏休み開始のシーズンでもあり、世間全体が海外旅行やアウトドア活動といったレジャーやショッピング等を楽しみに盛り上がりを見せ始める時期でもあります。

また、毎年6月には、台湾を代表する「食」の一大イベント、「フード台北」も開催されています。今回は、6月末に開催された「フード台北」及び台湾の人達の「食」の変化が顕著に見られる「ベーカリー業界の最近の傾向」について紹介します。

＜広島県、2025 フード台北 安心最優秀賞受賞＞

6月25日から28日の4日間、食品や食品加工機械、包装機械並びに包装材料等、食品にかかわる各分野の業者が一堂に会することで世界的に有名な「フード台北」が開催されました。広島県は、毎年、この国際商談イベントに出展しており、台湾を代表する東元グループ内企業である安心食品（台湾モスバーガー）運営の日本食品館エリア内にブースを構えています。

今年の「フード台北」には、31 か国、1,219 社の企業がブースを設置し、4日間で約 45,000 人以上の方々が会場を訪れました。広島県以外では、青森県、秋田県、静岡県、高知県、宮崎県、長崎県といった各地方自治体がブースを構えていました。

広島県は、ワッフルや広島を代表するお菓子等、企業の皆様が、台湾及び諸外国のバイヤー達と熱のこもった商談を繰り広げたことが評価され、安心食品主催の後夜祭で最優秀賞を受賞しました。

＜ベーカリー業界における大手企業による挑戦＞

台湾のベーカリー業界は、近年、台湾政府も特に注目している産業分野のひとつです。經濟部統計局や台湾のベーカリー業界組合に相当する台北市糕餅商業同業公會が調査した統計によると、2024年の業界全体での売上高は約710億元前後（約3,500億円強）に達する見込みです。

毎年、台湾最大のベーカリー見本市「台北国際ベーカリー及び設備展」（次回は2026年3月12日～

15日予定）が開催されており、大変な賑わいを見せています。今日のこうした安定成長の裏には、小麦粉輸入商社の努力やパン職人達による技術力向上があります。

今までは、組合・職人・専門店を中心に注目を集めていましたが、ここ数年大型スーパーマーケットチェーン企業や大手コンビニエンスストア企業が店舗数や流通規模等のスケールメリットを武器に市場参入を果たし、売上高を飛躍的に伸ばしています。

台湾全土にあるスーパーマーケット数は2,268店舗、コンビニエンスストア数は16,340店舗とされています。なかでも店舗数1,227店（2025年6月5日時点）を誇る全聯スーパーでは、製パン業務は日本の阪急ベーカリーと連携して創設された製造会社が、スイーツは外部のOEM業者に委託して、製造販売強化を図っています。こうした手法は、台湾の二大コンビニエンスストアブランド、店舗数7,110店の台湾セブンイレブン、店舗数4,378店の台湾ファミリーマートでも採用されており、自社グループ内工場での製造は勿論、販売商品によっては外部のOEM業者に製造を委託する手法が採用されています。

台湾のベーカリー市場にはまだ売上を伸ばす余地が残されているとの見方に基づき、大手企業は、既に増産に向けて新工場の建設や製造ラインの新設等に着手しています。大手企業による事業拡大の動きは専門店にとっては脅威であり、今後は業界全体での売上は拡大が見込まれる一方、専門店の一部は市場から淘汰される可能性が増大するとの危惧を抱く関係者も少なくありません。

